

# 調査月報

## 【液晶】大幅下落が予想される液晶市況

液晶市況が頭打ちとなっている。代表的な品種である 17 インチ TFT 液晶の市況をみると、2004 年初以降、液晶 TV やノートパソコンなどの需要増を主因に上昇傾向を辿ってきたが、この 5 月には上昇が一服し、6 月は前月比横這いとどまった。さらに足許では、下落に転じる動きも出始めている（下図）。

これは、液晶の供給増によるところが大きい。2003 年末以降、韓国や台湾、日本で相次いで大型の生産設備が立ち上がり、当初は、歩留まりが 3 割前後にとどまっていたが、ここにきて 8 割前後まで上昇し、供給量が急拡大している。しかも、韓国や台湾メーカーが、2004 年末以降、主に液晶 TV の需要増を見込んで、一段の大型設備を新たに稼働させる予定で、先行き大幅な供給増が予想される。足許では、こうした見通しを先取りする動きもあって、市況が軟化しているわけだ。

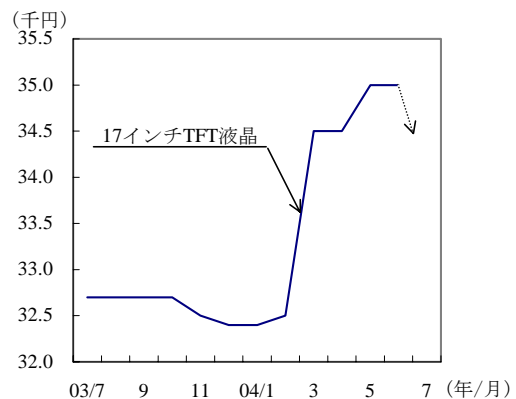
さらに、見逃せないのは、需要面で先行き懸念される兆しがでてきていることである。すなわち、液晶需要は、主用途であるパソコン向けに加えて、最近では液晶 TV 向けが牽引役となっているが、その液晶 TV で、メーカーの思惑ほどには販売量が伸びていない模様である。液晶 TV は、ブラウン管 TV など既存の競合製品に比べて消費電力が少ない、薄型・コンパクトといった利点に加えて、ここ 1～2 年、①量産効果による価格低下、②視野角の拡大や応答速度の高まりなど機能面の向上を背景に、わが国

で本格的な市場拡大期を迎えている。さらに、液晶 TV メーカー各社は、今夏のアテネ五輪を控え、次のターゲットとして TV の最大市場である米国に照準を定め、販売攻勢を掛けている。ただ、販売状況を見ると、競合製品に比べて最大で約 5 倍と割高なことが災いし、価格感応度がとりわけ高い米国市場では販売が伸び悩み、当初の目論見を大きく下回っているようだ。実際、下位メーカーのなかには、製品在庫を相当量抱えている先もあるという。もちろん、今後、液晶市況が下落すれば、液晶 TV の価格も値下がりしようが、競合製品との価格差を勘案すると、しばらくは米国で液晶 TV 需要が急拡大することは想定しにくい。

こうした状況を踏まえると、2005 年には、液晶市況が周期的に変動する“クリスタルサイクル”の下降局面に入るが、落ち込みは比較的軽微との見方が一般的であったが、その時期が早まるとともに、落ち込み幅も大きなものになりそうだ。

(H16.7.30 平野 剛士)

図：液晶市況の推移



(資料)新聞報道などをもとに当室作成